ぜんせき THE ZENSEKI

第7956号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

5月27日（月曜日）2019年（令和元年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

『満タン運動』は進化する

2018年度『満タン＆灯油プラス1缶運動』が終了した。現在は次年度運動計画を策定するとともに、この1年の総括を行っている。2年目の『満タン運動』を振り返ると、〝進化の1年〟と言えるのではないか。新たな取り組みだけでもPRバッジをSSに配布し、消費者アンケートで2万件を超える回答を得た。2月には全国ネットのラジオCMを放送した。

こうした取り組みが進められたのは、全石連満タン＆灯油プラス1缶運動推進委員会（浜田忠博委員長）の企画・実行力に加え、全石連、全国の石油組合と組合員、石油連盟や元売、トラック協会、日本ガソリン計量機工業会などの理解と支援、内閣府政策統括官、資源エネルギー庁、国土交通省の後援があったからこそ。昨年5月には全国各ブロックを網羅した新たな委員会メンバーが構成され、「SSと消費者へ意義が浸透すること」「国民運動を目指すこと」が目標として掲げられた。結果として全国1万3243組合員、2万2178SS、元売ローリー231台、トラック協会ローリー1019台が運動に参加し、積極的なPR活動を展開した。

森洋全石連会長は機会あるごとに運動の意義を強調し、月岡隆石連会長も記者会見でたびたび運動の意義に触れてきた。浜田委員長はトラ協をはじめ関連団体を訪れ、協力要請を繰り返した。全国各地でも組織を挙げた取り組みが行われ、年間を通じ組合が行った自治体への要請や、ラジオなどを通じたPR活動は、記録されているだけでも約100回に及んでいる。さらにSSでの日常的なPR活動を含めれば、どれほどの活動が行われたのか、まさしく「日々の積み重ね」がこの運動を支えている。

政治的な支援も忘れてはならない。3月に行われた委員会には、自民党石油流通問題議員連盟（野田毅会長）から、田中和徳会長代理が出席し、運動が国民の安全に寄与していることへ謝意を表すとともに、議連が全面的に協力していく意向や、自治体との連携が国民運動へステップアップするために欠かせないことなどを示唆した。それは〝国民運動〟としての『満タン運動』への道筋がはっきりと見えてきたとも感じられる瞬間だった。1年目の「全国津々浦々のSSで満タン運動を」から、3年目となる今年度はいよいよ「国民運動への昇華」への階段を登ることになる。

SS過疎地などの現状を説明する佐藤副会長（中央）

総務省消防庁

SS網維持へ検討始動

総務省消防庁は22日、都内で「過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のあり方に関する検討会」の初会合を開き、過疎地域などにおけるSSを中心とした燃料供給インフラの現状を報告、今後の検討の進め方について議論した。過疎地などの燃料供給インフラ維持・強化に向け、過疎の程度や時間軸（短期・中長期）を考慮しつつ、課題・問題点の優先度を整理。安全確保を前提に危険物規制の政省令改正なども視野に入れ、過疎地域の実情に応じた安全対策を立案していく。委員を務める全石連の佐藤義信副会長は需要減、人手不足、少子高齢化・人口減による過疎化の進展などの環境変化を見据えたSSの維持・強化に向け、平時・緊急時（災害時等）・過疎地という3つの視点で危険物保安規制の早期緩和の必要性を訴えた。

全石連 佐藤氏 保安規制緩和を

〝平時・災害時・過疎地〟視点で

佐藤副会長は、中小・小規模事業者のSSが主体となっている燃料供給インフラの維持・強化に向け、①SSの事業多角化（サービス・機能の多様化と人手不足への対応）②SS過疎地への対応③SSの安全性の確保―を提言。

①はサービスルーム（2階部分を含む）を活用したショップ化など多角化に向けた屋外SSキャノピー制限（3分の1以下）の保安規制の緩和、フィールド内における実車の展示、駐車を可とする統一基準の策定、営業時間外のSSスペース活用を可とする基準の設定、セルフSSにおけるタブレット、人工知能（AI）機器を活用した給油許可の認可など。②では、高コストとなっている過疎地での新たな供給手段構築に向けた実証実験の実施。③では、大規模セルフなどにおける安全性を確保するため、スタッフ1人あたりの監視・目視による給油許可の適正な作業量の基準設定を提言した。

一方、石油連盟は2015年に「SS過疎地における新技術開発に係る検討会」を立ち上げ、タンクローリーからポータブル計量機への直接荷卸しによる給油、地上タンクの活用、セルフSSでの監視・給油許可の効率化に向けたタブレット端末の活用、AIを活用した自動給油許可システムの実証、5㍑の専用ポリタンクによる灯油自動給油機の開発などに取り組んできたことを報告した。

冒頭、吉井博明座長（東京経済大学名誉教授）は「（災害時において）燃料が被災地の救援活動などに不可欠であり、燃料を供給する社会インフラの重要性を再認識させられた」と述べたうえで、「過疎化が進展していく中、社会インフラとして燃料供給システムをどう維持していくかは極めて大きな課題だ」と強調し、早期の対策立案の必要性を訴えた。

今後、次回会合に向けて過疎の程度や、時間軸で検討課題を整理。優先度の高い課題から具体的な方策・施策について検証を進めていく。

また、燃料供給インフラの実態を調査するための過疎地域における SS現地視察や、技術開発動向などを把握するため専門家・関係者から意見・見解なども聴く。

そのうえで、有効な対策として結論が得られた課題については、リスク分析や実証実験なども同時並行で進めていく方針だ。

岡山、広島 愛媛、北海道 世耕大臣が感謝状

豪雨・大地震でも供給尽力

経産省

昨年6月末～7月上旬にかけて西日本各地などに未曽有の被害をもたらした「平成30年7月豪雨災害」、および9月6日に北海道胆振東部地震」において、資源エネルギー庁の要請や国との連携を通じて、昼夜休日を問わず避難所、病院、電源車への緊急燃料供給や地域住民に対するSS店頭での燃料供給に尽力した各地の石油販売業者を代表して、岡山石商・協（安原秀理事長）、広島石商・協（大野徹理事長）、愛媛石商・協（三原英人理事長）、北石連（伊藤豊会長）の4組合に、世耕弘成経済産業大臣名で感謝状が贈られた。

23日開催の全国理事長会議で、エネ庁の吉澤隆石油流通課長から安原・大野・三原・伊藤の各氏に感謝状が手渡された。

このほか、石油業界からはJXTGエネルギー、コスモ石油、コスモ石油マーケティング、太陽石油、キグナス石油にも感謝状が贈られた。

（左から）三原、安原、大野、伊藤の4氏が吉澤課長から世耕大臣の感謝状を受け取った

全石連

新年度スローガン固まる

『満タン運動』3年目

全石連（森洋会長）は22日開催した理事会で、2019年度事業計画の骨子として、前年度と同じ「地域と国民を守る『満タン＆灯油プラス1缶運動』を推進しよう」などを盛り込んだ5項目のスローガンを最終確認し、翌23日の全国理事長会議で了承された。6月13日に千葉市で開催する通常総会に上程する。

スローガンのメインタイトルは「組合活動を通じて経営を改革しよう」。少子高齢化の進展・人口減少など社会構造変化に加え、HVやEV等の普及によるガソリン需要減など、石油販売業界を取り巻く環境変化に対応するためのSS経営革新や、経営安定化に向けた石油販売業者の取り組みを促す。

また、公正・公平な取引環境の実現を引き続き目指すとともに、再投資可能な収益の改善を図り、SSビジネスの〝量から質〟への転換を進める。

さらに、大規模災害の発生に備えて全国に配備された「中核SS」「小口燃料配送拠点」に加え、全国8千ヵ所への整備に向けて着実に配備が進む、自家発電機を備えた「住民拠点SS」を通じエネルギー供給の〝最後の砦〟としてSSの重要性をアピールするとともに、稼働・防災訓練などを通じ地域の安心安全のためのSSネットワークを強化する。

そのほか、機関紙「ぜんせき」や共同共済事業の積極的な利活用を促し、SSの経営基盤強化につなげていく。

一方、一昨年9月の本格始動から3年目に突入する『満タン＆灯油プラス1缶運動』についても、国民運動としての定着に向け、一層強力に運動を推進する。具体的には国、地方自治体、マスコミなどを通じて積極的にPRし、同運動への理解を呼びかけ、災害に備えガソリン等のこまめな給油や灯油等の自衛的備蓄の必要性を訴える。

「組合活動を通じて経営を改革しよう」
- ○社会の変化に対応したSS経営革新を図ろう
- ○公正で公平な取引環境の実現を目指そう
- ○安心安全のためのSSネットワークを強化しよう
- ○機関紙・共同事業を利用し経営基盤を強化しよう
- ○地域と国民を守る『満タン＆灯油プラス1缶運動』を推進しよう

長崎 藤岡理事長2選

3県が総代会

22日に山口、高知、長崎の3石商・協が開催した通常総（代）会のうち、役員改選が行われた長崎では、藤岡秀則理事長（フジオカ社長・JXTG系）を2選した（内定時既報）。

長崎油政連は坂倉会長再任

長崎県石油政治連盟は、22日開いた総代会で坂倉雅敏氏（大同興産社長・出光昭シ系＝写真）を再選した。

石油協会理事 秋庭氏を補選

全国石油協会は23日開いた臨時総会で、辞任した高田坦史理事（元中小企業基盤整備機構理事長）の後任として、秋庭英人氏（中小企業基盤整備機構副理事長）を選任した。

原油コスト0.4円安

4月原油CIF 2.3円高48・1円

財務省

今週の卸価格に影響する中東産原油の円建て週間コストは前週比横ばいの120・3円だった。

◇　◇

特約店筋によると、コスモは24日からの週決め仕切りを前週比で全油種いずれも0・5円値上げした。

財務省が22日発表した4月原油CIF価格は、ドル建てが前月比3・22㌦高の㌬68・75㌦と2ヵ月連続で前月を上回った。円建ては、為替が111・18円と小幅な円安基調で推移したため値上がり幅が若干膨らみ、2260円高のkl4万8078円と2ヵ月連続で前月を上回った。

・ガソリン陸上は前日比0・4円安と2週ぶりに下落した。米国の原油在庫が2017年7月以来の高水準に積み上がったことがきっかけ。米中貿易戦争がテクノロジーの覇権をめぐる争いへと悪化する中、景気懸念が広がっている。

直近24日の東商取プラッツ・ドバイ原油はドル建てで前日比2・45ドル安の㌬65・52㌦、円建ては2・0円安の45・2円と急落した。

一方、ガソリン陸上スポットは下げ基調になっている。今週の元売各社の仕切り改定も値下げ予想となっており、弱含みの加速が懸念される状態。24日のTOCOMウインドウでは、セルフSSでの監視・給油許可の効率化に向けたタブレット端末の活用、AIを活用した自動給油許可システムの実証、5㍑の専用ポリタンクによる灯油自動給油機の開発などに取り組んできたことを報告した。

冒頭、吉井博明座長（東京経済大学名誉教授）は「（災害時において）燃料が被災地の救援活動などに不可欠であり、燃料を供給する社会インフラの重要性を再認識させられた」と述べたうえで、「過疎化が進展していく中、社会インフラとして燃料供給システムをどう維持していくかは極めて大きな課題だ」と強調し、早期の対策立案の必要性を訴えた。

今後、次回会合に向けて過疎の程度や、時間軸で検討課題を整理。優先度の高い課題から具体的な方策・施策について検証を進めていく。

また、燃料供給インフラの実態を調査するための過疎地域における SS現地視察や、技術開発動向などを把握するため専門家・関係者から意見・見解なども聴く。

そのうえで、有効な対策として結論が得られた課題については、リスク分析や実証実験なども同時並行で進めていく方針だ。

キグナス18年度 増収も3割減益

キグナス石油が24日に発表した2018年度通期決算は、販売量増加や製品価格の上昇によって前期比で売上高が7%増の4836億円を計上したが、営業利益は29%減の24・5億円、経常利益は在庫評価損が発生し32%減の23・5億円、純利益も32%減の15・4億円となった。

週仕切り指標のコスト変動と推計値（＊原油＝価格適用期間のFOB平均値）　（円／L）

適用期間	原油	ガソリン			灯油			軽油			A重油
土～金曜		スポット	系列卸	TOCOM	スポット	系列卸	TOCOM	スポット	系列卸	TOCOM	スポット
5／1週	2.08	0.9	2.0	▲0.5	1.3	2.0	▲0.4	1.2	2.0	▲0.2	1.6
2週	▲1.71	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
3週	▲1.61	▲2.2	▲1.5	▲0.1	▲2.0	▲1.5	▲0.0	▲1.7	▲1.5	▲1.8	▲1.6
4週	0.49	▲2.2	▲1.5	0.0	▲2.0	▲1.5	▲0.0	▲1.8	▲1.5	▲0.6	▲1.5
前週実勢値	49.62	116.6	117.3	115.0	65.9	66.0	63.8	65.5	66.0	67.5	64.6
前週標準仕切り推計	---	---	---	120.3	---	---	69.0	---	---	69.0	---	---
5週	▲0.38	0.6	0.5	▲3.3	▲0.1	0.5	▲2.8	▲0.3	0.5	0.1	▲0.3
当週実勢値予測	49.25	117.2	117.8	111.7	65.9	66.5	61.1	65.2	66.5	67.6	64.4
最近値	46.80	117.2	117.8	111.7	65.4	66.5	61.1	65.0	66.5	67.6	64.3

ポンプあいうえお

▼公共料金収納代行や銀行ATMの設置など様々なサービス拡充を進め、いまでは生活になくてはならないインフラとしての地位を確立しているコンビニ。店舗数も右肩上がりに増加し、利便性の高さから多くの老若男女が利用している▼そのビジネスモデルが大きな曲がり角に来ているという。大手の一部には食品ロスの削減に向け、消費期限の迫った食品でポイント還元・付与などによる実質的な値引きを行い、これまで続けてきた定額販売を見直す考えを明らかにしたところがある。また、人手不足や人件費高騰の影響から24時間営業の見直しについても一部店舗で営業時間を短縮する実証試験に入るなど、戦略変更の動きが始まりつつある▼SSでもセルフ化、大型化などで年中無休、24時間営業が広まったが、いまは人手不足でやむを得ず日曜休業や営業時間の短縮を迫られるところも多く、少ない人員でどのようにやりくりしていくか、非常に難しい問題を突き付けられている▼労働者の意識は大きく変わり、働き方改革の導入で企業側の労働者に対する考え方にも変革が求められている。新しい令和のスタートとともに、SS業界でも必要な戦略の見直しに着手し、時代に適合した採用・育成・定着モデルの構築に業界として取り組まなければならない時が来ている。

きょうの紙面

2面　各地区総（代）会
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　関東版・神奈川・オリキャラで集客／中部版・福井・共同事業表彰
4面　トレンドファイル／元売決算

株式会社富永製作所　〒604-8493　京都府京都市中京区西ノ京南両町88　営業本部　☎(075)801-8139代表　FAX(075)801-1373
〒156-0055　東京都世田谷区船橋4-36-13　東京営業部　☎(03)3484-5051　FAX(03)3484-3944
仙台営業所　☎(022)287-9311　名古屋支店　☎(052)414-1181　関西支店　☎(0774)41-3443　広島支店　☎(082)283-2428　高松支店　☎(087)843-7130　福岡支店　☎(092)651-3168　沖縄支店　☎(098)886-1811
事業所・代理店／全国主要39都市

各地区総（代）会　組織活動の理念は不変

長崎　再投資可能な利益を

長崎は22日に開いた通常総代会で、「公正で公平な取引環境の実現、安心安全のためのSSネットワークの強化、機関紙・共同事業を活用した経営基盤の強化」などを内容とする新年度の基本方針や、総額7425万円の予算を承認した。

藤岡秀則理事長は、省エネ車の増加や少子・高齢化、人口減少など社会構造の変化によって燃料需要の減少は避けられないと見通したうえで、「長崎県は全国的に見ても人口減少が顕著で、特に長崎市は減少率が全国一になった」と深刻な状態を指摘。

また「SS業界が取り組むべき最大の課題は、適正な利益を確保することだ。再投資可能な利益を得ることで、将来まで安定した経営を持続しよう」と強調した。

公正な取引環境の実現を訴えた長崎（円内は藤岡理事長）

高知　経営基盤強化が急務

高知は22日に通常総会を開催し、災害時に迅速かつ的確に対応できる中核SS、小口配送拠点、住民拠点SSの体制強化などを謳った新年度事業計画と、総額3815万円の収支予算を承認した。

冒頭あいさつで武井支考理事長は「他の四国3県では廉売PBSSが進出し、市場が混乱している。幸い県内にはそうした廉売PBSSはないが、需要は確実に減少している。需要減に踊らされることなく、いまのうちに経営基盤を強化し、次世代SSづくりに向けて邁進することが重要だと感じている」と訴えた。

災害時対応強化などを打ち出した高知（円内は武井理事長）

山口　SS減歯止めに全力

山口は22日に開いた通常総会で、市場の正常化に向け、透明で公正な流通市場の構築を目指し、再投資可能な経営の確立に取り組むという方針を掲げた事業計画と総額2953万円の収支予算を承認した。

岡部憲治理事長は「振り返ると、1995年度末には888ヵ所あった県内SSも昨年度末には439ヵ所にまで減少し、現在もその傾向は続いている。元売は三極体制となり儲かっているようだが、販売業者は恩恵を受けていない」と指摘。そのうえで「今後は販売業者間の競争が進むとみられるが、SSは地域のライフラインを担っており、安心安全のためしっかりと役割を果たしていかなければならない」と強調、「そのためにもこれ以上SSを減らさないよう取り組んでいきたい」と、組合活動に一層の協力を求めた。

透明・公正な流通市場の構築を最優先課題に掲げた山口（円内は岡部理事長）

組合員一体で働き方改革推進　オイルリサイクル協

廃油の適正処理とリサイクル事業に取り組む企業で構成する全国オイルリサイクル協同組合（長谷川徹理事長）は22日、千代田区で総会を開き、物流面の効率化による共同事業の推進や森林保全活動の支援、経営者を対象とする研修会の開催を柱とした新年度事業計画を承認した。

再選された長谷川理事長（写真）は懇親会のあいさつで、「今年は情報の共有などを通じ、組合員が一体となって働き方改革に取り組みたい」と呼びかけた。来賓出席した資源エネルギー庁の稲垣勝佐は、船舶燃料の環境規制が国際海事機関（IMO）によって2020年から強まることに触れ、「再生重油の需要が高まる可能性がある」と指摘した。

新時代へ活動方針3項目提示　自工会

日本自動車工業会の豊田章男会長（写真）は先ごろ開いた通常総会前の会見で重点方針を発表し、令和時代の自動車産業が目指す姿や果たすべき役割などを説明した。

豊田会長は「平成は縮小する市場、たび重なる自然災害の中で、日本のものづくりを必死に守り抜いた30年。東日本大震災では自動車業界がオールジャパンとなり、復旧復興に向けて心を1つにできた」と振り返り、今後の活動として①未来のモビリティ社会の実現②次世代につなぐ豊かなクルマ・バイク文化の創造③持続的発展を支えるビジネス環境の整備―を柱に掲げ、「近年、自然災害が多発し、多くの方々が普通の生活を失っている。地球温暖化や大気汚染などが一因で、自動車も要因の1つ。交通事故もゼロにはなっていない。次の世代が安心して暮らせる美しい地球を守る〝ホームプラネット〟の視点を大切に取り組みたい」と強調した。

強まるPB攻勢懸念

緩む業転、系列格差も拡大

全国的に広域展開するPB業者が安値攻勢に出る可能性が強まっている。業転市場が下方修正局面に入り、系列仕入れとの価格差が拡大する傾向にあるため、全国各地で廉売が続くPBSSをさらに勢いづかせそうだ。現状で推測されるガソリンの系列・業転格差は5円程度になるとみられるが、商社からは「まだ業転は下がる」との声も出ている。

JXTG誕生以降、業転市場が急速に縮小、系列仕入れとの格差是正が進み、石油製品市場に一定の安定感が現れたのは事実。PB型荷動きが極端に鈍ったことで、業転市場に余剰感が強いことが挙げられる。また、今後の動向についても業転業者は「売れない中で元売との販売枠を消化する期間が迫っている。一部には投げ売りを覚悟する業者もいる」と指摘し、市場全体に軟化傾向が現れていることを示唆する。さらに、昨年は元売の大規模定期修理があったことで市場にはタイト感が続いたが、今年は定修も小規模にとどまり、この時期に現れる需給均衡が緩みがちなのは確かだ。

広域PB業者はこうした事情をすでに把握しているとみられ、各地SSの拡販姿勢を強める傾向もあり、系列量販SSが追従する可能性は高い。大手業者も「夏場の需要期に向かう中で、業転市場が活性化するのは市場に緊張感を与える」と警戒している。

滋賀　大津で広域PB建設急ピッチ

【大津】滋賀県大津市内で、県外広域PBSSの建設が夏場の新規開店を目指し急ピッチで進んでいる。

予定地は琵琶湖の西岸沿いで、4月下旬から掘削した地面は今月下旬までに地下タンクの埋設をほぼ済ませた模様だ。キャノピーは基礎工事を終え、鉄骨を組んでいる段階で、徐々にフィールド内の全貌が明らかになりつつある。

予定地周辺のガソリン市場は概ね148～151円で推移しているが、同社は130円台前半を打ち出している地域もあるため、周辺の地場SS業者からは競争勃発の危機感が強まっている。

PBSSの建設が進んでいる（大津市内で）

周辺の特約店幹部は「マーケットの規模は大きくないので、量を捌こうと安売りをしかけてくるのではないか」と警戒している。

エネ研　国際エネ情勢巡りシンポ

日本エネルギー経済研究所とアジア太平洋エネルギー研究センターは先ごろ、都内のホテルで国際エネルギーシンポジウムを開催した（写真）。

欧米諸国のエネルギー専門家、有識者、学識経験者らを招き、『エネルギー変革：挑戦か、好機か』をテーマに、「世界の地政学情勢が不透明性を拡大させる中で、どう国際的エネルギー統治を確保していくか」や、「脱化石エネルギーや再生可能エネルギーという環境性が強く喧伝される中、エネルギーの供給安定性・経済効率性・安全性の確保をどう実現させていくべきか」などについて意見交換した。

この中で、エネルギー情勢は大きな変革期を迎え、中国などで石炭から天然ガスへの転換が進むほか、米国が原油・天然ガスの需給で大きなイニシアティブを握っている現状や、各国政府の政策支援などによって、再生可能エネルギーの普及が急速に進んでいる状況などを報告した。

三愛人事

▽常務取締役、経理部・経営企画部・情報システム部担当（取締役）大沼尚人▽取締役、ガス事業部門担当・ガス事業部長兼ガス販売部長（石油事業部門担当・石油事業部長兼需給部担当）大久保宏次▽同、石油事業部門担当・石油事業部長兼卸売販売部長兼需給部担当（経理部資金課長兼監査・内部統制部長）佐藤孝志▽顧問（取締役、ガス事業部門担当・ガス事業部長兼ガス販売部長）松尾耕次▽監査・内部統制部長（監査・内部統制部長）石井春年▽経営企画部長（監査・内部統制部長）▽法務審査部担当部長（石油事業部卸売販売部東京第二支店長）上野篤志▽石油事業部卸売販売部東京第二支店長（キグナス石油出向・キグナス石油販売取締役社長）土橋幸彦▽同四国支店長（三愛オブリガス東日本出向・営業部新エネルギー課長兼茨城支店長兼エアゾール課長兼栃木支店長兼三愛ガスサプライ関東出向）大場隆行▽キグナス石油出向・キグナス石油販売取締役社長就任予定（石油事業部卸売販売部四国支店長）石井大介▽三愛オブリガス九州出向・取締役総務部長就任予定（人事総務部総務課長兼PL推進室兼監査・内部統制部）鈴木博之（6月27日付）▽法務審査部長（法務審査部担当部長）上野篤志▽三愛プラント工業出向・取締役社長就任予定（三愛プラント工業出向・取締役エンジニアリング事業本部技術部長）徳差一郎▽佐賀ガス出向・取締役社長就任予定（法務審査部長）松村淳一（6月28日付）

今年度初の路上調査で12本採取　札幌道税事務所

【札幌】北海道札幌道税事務所は22日、今年度初の燃料油路上抜取調査を札幌市南区常盤の国道453号線沿い除雪ステーションで実施した。道税事務所4人、道警2人の計6人態勢で、トラックなど12台の使用燃料を蛍光比色分析により調査。軽油引取税の脱税目的が疑われる異常燃料の検出はなかった。

DATAコーナー

■石油先物市場・5／24

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）

限月	16：30現在	前日比
（前日出来高1,155枚）		
ガソリン		
⑥限月	57,860	▲3,090
⑦限月	57,560	▲2,450
⑧限月	56,660	▲2,500
⑨限月	56,080	▲2,340
⑩限月	53,820	▲2,380
⑪限月	53,220	▲2,270
（前日出来高490枚）		
灯油		
⑥限月	61,070	▲2,160
⑦限月	59,860	▲2,510
⑧限月	59,320	▲2,310
⑨限月	59,270	▲2,200
⑩限月	59,300	▲2,140
⑪限月	59,360	▲2,170
（前日出来高―枚）		
軽油		
⑥限月	67,600	△100
⑦限月	67,300	△100
⑧限月	67,000	△100
⑨限月	66,700	△100
⑩限月	66,400	△100
⑪限月	66,100	△100

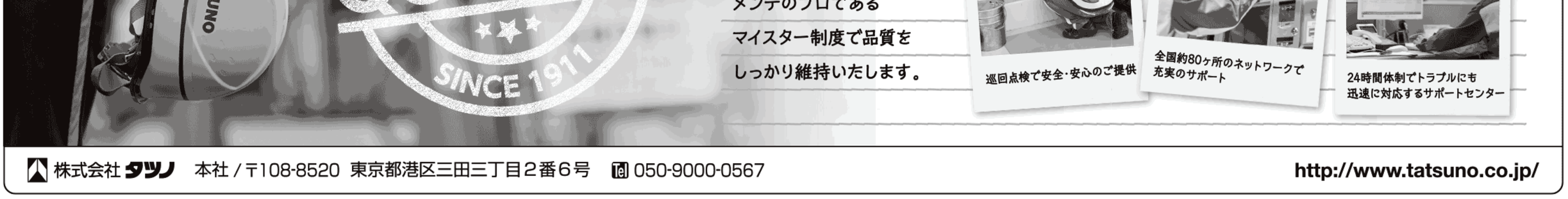
中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

16：30現在	前日比
（前日出来高178枚）	
60,300	▲2,000
59,000	▲2,350
58,200	▲2,300
60,000	0
57,500	▲1,500
57,000	▲1,500
（前日出来高55枚）	
62,750	▲1,810
62,620	▲2,480
62,300	▲1,400
62,300	▲900
62,300	▲2,450
62,300	▲2,700

原油指標

		前日比
国内指標	$／B	69.56（▲1.76）
	￥／KL	48,453（▲1,460）
WTI	$／B	57.91（▲3.51）
	￥／KL	40,341（▲2,650）

キューた郎　浜坂高一朗
KMコンサルティング代表　久保裕滋氏
「働き方改革関連法」の改正で大企業は今年4月から、中小は来年4月から時間外労働（残業）の上限規制が導入される。また今年4月からはすべての企業に従業員の年次有給休暇の確実な取得が義務付けられる。さらに大企業は来年4月から、中小企業は21年4月から正規労働者とパート・アルバイトなど非正規労働者との間の「不合理な待遇差」が禁止される。
残業は原則、月45時間、年360時間まで。特別な理由がある場合でも年720時間、単月100時間（直前の1～5ヵ月を加えた期間の平均は80時間以内）、月45時間を超える月は年6回までとなる。
有休は10日以上の付与がある労働者（契約社員、パート・アルバイト含む）に対し、毎年5日以上与えなければならない。残業と有休は違反した場合、罰則があるため、法改正の中身を十分に理解するとともに、その対策を講じる必要がある。
集合セミナー㉗　東京・人材力支援事業
働き方改革時代の人財育成・定着術
罰則ある有休と残業対応注意
SSとしての懸念材料はまず24時間営業。人材不足が深刻化する中、コンビニや外食産業も24時間体制を見直す動きがある。23年4月から月間60時間を超えた労働に対し、50％以上の割増賃金が義務付けられ、コスト増につながる。採算の取れる立地条件にある店舗は戦略的に見直しを図ることが望ましい。24時間営業を継続する場合、人員確保と就業時間管理を検討しなければならない。
また365日営業する②36協定書の提出時期と、残業時間が限度時間内に収まっているかの確認③業務シフトの見直し、時間管理の徹底、タイムカードの打刻指導の強化など残業時間の管理④みなし残業を設定している場合は、想定時間の明確化（想定時間を超えていれば残業代は支払わなければならない）⑤管理者の定義（人事権、予算権など）を明確にする（形式的に管理者として扱い、残業代を支払わないというのは認められない）⑥有休取得管理表を作成する⑦社員に年間5日以上の有休取得を促し、半年後に消化が5日に達していない場合、残り半年間で時季を指定して有休を取得させること。また半日単位の有休設定も検討することーなどが挙げられる。
今後やるべき対応策として、①法改正に合わせ就業規則を改定する②36協定書の提出時期と、残業時間が限度時間内に収まっているかの確認③業務シフトの見直し、時間管理の徹底、タイムカードの打刻指導の強化など残業時間の管理④みなし残業を設定している場合は、想定時間の明確化（想定時間を超えていれば残業代は支払わなければならない）⑤管理者の定義（人事権、予算権など）を明確にする（形式的に管理者として扱い、残業代を支払わないというのは認められない）⑥有休取得管理表を作成する⑦社員に年間5日以上の有休取得を促し、半年後に消化が5日に達していない場合、残り半年間で時季を指定して有休を取得させること。また半日単位の有休設定も検討することーなどが挙げられる。
明日への技術と信頼のサービス　TATSUNO



関東

関東支局（千代田区永田町2-17-14 石油会館）
03（3593）5757

神奈川・東邦石油

オリキャラ〝ペルマー〟で集客！

新規事業展開に意欲

「気づけば自然と住み着いたクールなペンギン。1羽ではなくどんどん増え、みんなでいろいろなことができる」。東邦石油（横浜市、宮崎忠利社長・JXTG系）のオリジナルキャラクター「マル・ド・ペルマー」について、製作した宮崎耕輔専務執行役員はこう話す。「ENEOSマークのSSが乱立する中で、埋没しないようにキャラクター化を図ろうと考えたのがきっかけ」という。

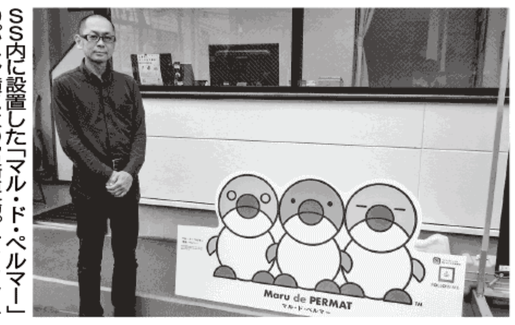
少し謎めいたマル・ド・ペルマーの由来は、17世紀の数学者ピエール・ド・フェルマーにあるらしい。宮崎専務によると、「左右が対称だったり、規則正しやすいよう丸基調のデザインにしたため、マルを付けた」。

ペンギンをキャラクターにしたのは「厳しい自然環境に群れで立ち向かい生きる様子が、いまの社会環境にも当てはまるような気がした。多様性の時代。1つの個性より多様な価値観をネットワークで結晶のように増えていくキャラクターに数持った集合体がそれぞれ様々なメッセージを発信していくという思いを込めた。よちよち歩きで親しみも持てるイメージにする」と宮崎専務。さらに「今後を見据え、エネルギーや東邦石油といったイメージに縛られないデザインにしたい」と言い添える。

昨夏から試作し、約3ヵ月後に完成した。マルから円周率の3・14を連想し、誕生日は3月14日。商標登録を出願中で、6月に認められる予定だ。

ペルマーが描かれたボックスティッシュやポストカードを作成し、すでに販売促進で活用している。エネジェット西寺尾SS内には大きなパネルも展上げていきたい」という。写真供給アプリのインスタグラムを使ったPRも始めた。「新規事業として文具などペルマー商品の開発や、近隣の商業施設でSS集客につながるイベントを企画したい」と今後の展開に意欲を燃やす。

同氏は武蔵野美術大学を卒業し、紙の総合商社でイベント企画やデザインに携わった。2014年1月に東邦石油に入社した後も、企画の仕事を続け2足のわらじを履く多忙な日々を送る。



SS内に設置した「マル・ド・ペルマー」のパネル横に立つ宮崎専務。ティッシュなどの販促グッズも作成している

埼玉・茨城・関彰商事

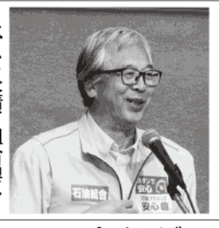
『満タン』ベスト紹介

消費者への運動PR支援

埼玉石商・協（内藤スト）を紹介した。

全石連満タン&灯油プラス1缶運動推進委員会（浜田忠博委員長）が配布したもので、各石商が同運動を自治体関係者や一般消費者にアピールする機会が増え、その支援を行うために作成された。

ベストはフリーサイズ、ベージュ色で、表には「石油組合」と書かれており、表裏には『満タン運動』のステッカーを模したデザインがあしらわれている。


ベストを着て組合員にPRした石川専務理事

土浦市の運動施設へ命名

セキスポフィールド誕生

関彰商事（筑西市、つくば市、関正樹社長・JXTG系）は20日、土浦市南部地区運動公園のネーミングライツ（命名権）を取得したことを受け、土浦市役所で契約書の取り交わし式を開催した。

同施設の愛称は「土浦南部セキショウスポーツフィールド（略称・セキスポフィールド）」で、契約期間は2019年6月1日から22年5月31日までの3年間。

命名権の取得はセキショウ・チャレンジスタジアム（つくば市）、茨城大学セキショウフィールド（同）に続く3件目となる。

式には関社長と同社社員らのほか、土浦市の中川清市長、五頭英明副市長、井坂隆教育長、羽生元幸教育部長が出席。中川市長は「同施設は野球やサッカーなど、年間を通じて施設利用の申し込みが非常に多い。スケジュールの調整がつけば、ぜひ御社にも使っていただきたい」と述べた。

契約書を取り交わす関社長（写真右）と中川市長

また関社長は「ただ命名権を取得して終わるのではなく、同施設を利用する方に、なにかプラスになるように寄与できれば」とあいさつ。

「スポーツの勝敗だけではなく、例えば裏方で競技を支えている人たちなど、表に出ない人たちにもしっかりスポットライトが当たるような記念大会も、いずれは同施設で開催してみたい」と意気込んだ。

適正利潤確保し健全経営目指す

神奈川・相模原支部

神奈川石商相模原支部（小川美智男支部長）はこのほど、相模原市内で総会を開き、「再投資可能な経営」などを柱とする2019年度事業計画、予算案のほか、18年度事業報告、決算を承認した。

小川支部長（写真）はあいさつで、「セルフSSが増え価格競争が激化している。適正利潤を確保できる健全経営が重要」と述べた。

また、懇親会には、本村賢太郎相模原市長も駆けつけ、「住民の生活に欠かせない燃料の安定供給という役割を担っていただいていることに、改めて感謝する」と話した。

新電力サービスプランを発表

鈴与商事

鈴与商事（本社・静岡市、加藤正博社長・JXTG系）は先ごろ、Jリーグ加盟のプロサッカークラブ『清水エスパルス』を運営するエスパルスとタイアップし、新たな電力サービスプラン「パルちゃんでんき」を展開すると発表した。

同社は2016年4月から、一般家庭や事務所などへの低圧電力を「鈴与のでんき」として供給を開始。新たに同プランを展開することにより、電力料金の一部をエスパルスに還元し、チーム強化やスポーツ振興、地域振興に充当する。

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-24-10 愛知県石油会館）
052（321）6001

共同事業優良17社を表彰

活性化に独自制度奏功

福井石商・協

福井石商・協（井田浩志理事長）は、共同事業の「全種目4年連続達成」などに大きく貢献した組合事業者17社を決定、きょう27日の2019年度通常総会で表彰する、同組合が共同事業推進のため3年前から取り組んでいる表彰制度で、全石連幹旋の5種目（洗車用タオル、ロール紙、中型生命、賠償責任、SS総合）に加え、独自事業の3種目（廃タイヤ、廃バッテリー、トナー）の計8種目のうち6種目以上に貢献した組合員が対象で、今年の表彰数は過去最高でそれぞれ金一封が贈られる。表彰組合員は以下の通り。

▽7種目貢献＝カワイ石油、栄月、田中石油店、おかやま、あおい商事、マルサ石油店、平野商事、小林石油、竹内石油店、南越燃料、青山石油店、林石油、室次、真光石油、松田燃料、野村石油店、井田店

富山石商・協総会 来賓メッセージ

安定供給努力誓う

富山石商・協（島竜彦理事長）はこのほど開いた通常総会で諸事業や収支予算計画などすべての議案を採択、2019年度の活動を本格始動させた。島理事長が業界を取り巻く厳しい環境を乗り越え、再投資可能な経営基盤を確立して地域と一体となってSSネットワーク強化に全力を注いでいく決意を示す中、来賓からも組合に熱いエールが送られた。

中部経産局資源エネルギー環境部・松宮正宏燃料課長は「ガス、電気と同様に重要エネルギーとして市民生活の基盤を成す石油燃料の供給に、日ごろから努力されている組合に対し改めて敬意を表したい。災害が発生するたびに重要視される石油製品の安定供給に向け、経産省として全国8千ヵ所の住民拠点SSを今年度中に整備したい。今後も県民生活を守るため、安定供給への協力をお願いすると同時に組合の限りない発展を祈念する」と激励した。

松宮氏

堀口氏

伊豆氏

県石油業協同組

県商工労働部・堀口正次長は「企業活動や県民生活に極めて重要なエネルギーの石油の安定的、効率的供給に組合が常日ごろから努力していることに感謝したい。今後も県民生活の安定供給を目指し、一層の協力をお願いしたい」とあいさつ。

山石商・協の通常総会に飛び入り参加した。

議案審議を終えた総会会場に入った同氏は、山本徹富山県石油政治連盟会長の案内で壇上に。自己紹介や政治に寄せる熱い思いなどを訴えた後、会場出口で組合員から「頑張って」などと声をかけられながら、一人ひとりと笑顔で握手。

最後に島竜彦理事長（写真右）からも肩をたたかれ、「頑張ります」と元気に応えていた。（富山発）

会場から水口氏へ期待の声

7月の参院選で全国石油政治連盟の推薦を受けている自民党全国比例候補・水口なおと氏が、このほど開かれた富山石商・協の通常総会に飛び入り参加した。

議案審議を終えた総会会場に入った同氏は、山本徹富山県石油政治連盟会長の案内で壇上に。自己紹介や政治に寄せる熱い思いなどを訴えた後、会場出口で組合員から「頑張って」などと声をかけられながら、一人ひとりと笑顔で握手。

最後に島竜彦理事長（写真右）からも肩をたたかれ、「頑張ります」と元気に応えていた。（富山発）

優良従業員 功労役員 合計32人を顕彰

富山石商・協の永年勤続優良従業員と功労役員表彰がこのほど県石油会館で行われた。今年度の対象者は10年勤続16人、20年勤続16人の計32人と「近年では最も多い受賞者数」（事務局）となった。功労役員は2人。

島竜彦理事長から一人ひとりに表彰状と記念品が贈られた後、受賞者を代表して功労役員表彰の宮脇清一氏（和田商会役員・JXTG系）が「SS現場など仕事として当然のことをしてきたに過ぎないのに、このような表彰を受け身に余る光栄と感謝している。これを機にさらに精進努力していくので、いままで以上のご指導を」とお礼の言葉を述べた。

（受賞者一覧は6月26日付3面で掲載予定）

表彰状を受ける岩崎哲夫さん（チューモク社員・JXTG系＝左）

受賞励みにこれからも全力で

立野　麻里さん（島石油高岡笹川SSサブマネージャー・JXTG系）

「高校生の時にアルバイトをしたのがきっかけで石油の世界へ。現場の仕事は大変ですが、接客が好きなので毎日が楽しい。素晴らしい賞をいただいたのを励みに、これからもお客様を大事に全力で取り組んでいきます」と満面の笑顔。

上司は「育児をしながらの頑張り屋さん。まだ10年ほどの経験ですが責任感が強く実質の店長。安心して任せられる」と期待を寄せる。

30日に通常総会

岐阜・岐阜支部

岐阜石商・岐阜支部（篠田商事会長・出光昭シ系）は、2019年度通常総会を30日午後1時30分から県石油会館で開く。

県中小企業団体中央会・伊豆一美専務理事も「米中貿易摩擦、株価乱高下など景気不透明の中、薄利多売で苦しんでいる組合の皆さんを応援している。需要減でさらに環境は厳しくなるだろう。災害協定などで地域貢献に力を入れる組合に公的機関も官公需での随意契約で応えてほしい」と強調。また、JXTG、出光昭和シェルの元売担当責任者も「組合、物流会社など業界一丸となって厳しい状況を乗り切っていく」と決意と展望を述べた。

との石井隆一知事のメッセージを代読した。

大量使いにうれしいお買得価格!!

洗車タオル

人気No.1 手のひらサイズR型
●丈夫で長持ち
●吸水性UP◆
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥92
サイズ：約34cm×48cm　重さ：180匁（約56g）
カラー：白・青・ピンク・黄色　素材：綿100%
※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

マイクロファイバー
●すぐれた耐久性・吸水性
●クルマにキズがつきにくい
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥91
サイズ：約30cm×48cm　重さ：約38g
カラー：白・青・ピンク・黄色
素材：ポリエステル80%・ナイロン20%
※120枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）

NEW マイクロファイバーエコ
●汚れの目立たない濃色
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥78
サイズ：約34cm×48cm　重さ：約48g
カラー：青・赤・緑・チャコールグレー
素材：ポリエステル80%・ナイロン20%
※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

高級マイクロファイバー
●ワックスやコーティング仕上げに最適
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥120
サイズ：約40cm×40cm　重さ：約61g
カラー：白・青・赤・黄色
素材：ポリエステル80%・ナイロン20%
※ご注文は60枚以上、10枚単位
※60枚以上は送料込
（但し、沖縄・離島は送料別途）

マイクロファイバースクエア
●汚れが目立ちにくい鮮やかな色合い
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥88
サイズ：約40cm×40cm　重さ：約50g
カラー：青・赤・緑・黄色
素材：ポリエステル80%・ナイロン20%
※ご注文は200枚以上、100枚単位
※200枚以上は送料込
（但し、沖縄・離島は送料別途）

110匁ライトタオル
●車内拭きに適したサイズ
●毛羽が出にくい
300枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥61
サイズ：約33cm×40cm
重さ：110匁（約34g）
カラー：グリーンのみ　素材：綿100%
※ご注文は180枚以上、60枚単位
※300枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

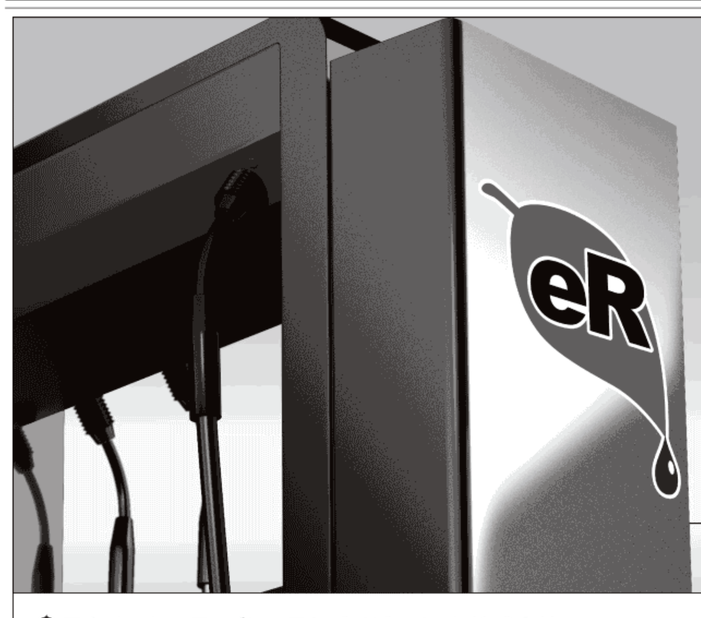
手のひらサイズ200匁
●手触りバツグンのボリューム感
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥93
サイズ：約34cm×48cm
重さ：200匁（約62g）　素材：綿100%
カラー：白・青・ピンク・緑・黄色
※180枚以上は送料込（但し、沖縄は送料別途）

手のひらサイズ140匁
●女性でも絞りやすい
●洗車、窓拭きに最適
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥70
サイズ：約34cm×43cm
重さ：140匁（約44g）
カラー：白・青・ピンク色　素材：綿100%
※180枚以上は送料込（但し、離島は送料別途）

※ご注文単位は1色60枚（高級マイクロファイバー・マイクロファイバースクエアは除く）。

タオル用液体洗剤　タオルクリーンSS　18ℓポリ容器　税別で送料込　但し沖縄・離島は別途　¥6,850

サンプルご希望の方や商品の詳細についてのお問い合わせは、最寄りの組合または全国石油業共済協同組合連合会へ　03-3593-5841



給油の新しいスタンダード、誕生。

気化したガソリンベーパーを回収して、環境にやさしく安全なSSづくりへ。
日立オートモティブシステムズメジャメントでは、
ガソリン荷卸時のベーパー回収に早期から取り組み、
ベーパーリカバリーユニット「e-Recovery」を完成。
そしていま、その技術をさらに進化・コンパクト化して計量機に搭載。
これからも液化式ベーパー回収装置付計量機のラインアップを拡充させ、
クリーンで安全なSSづくりをサポートしていきます。

ベーパー回収装置
吸収したガソリンベーパーを計量機内で圧縮・冷却して液化します。

HITACHI
Inspire the Next

大気環境配置型SS認定制度＊認定計量機
e-AS

液化式ベーパー回収装置付計量機
ECOWAVE eR

＊環境省と資源エネルギー庁において、燃料蒸発ガスを回収する機能を有すると確認された計量機を設置しているSSが対象

ベーパーリカバリーユニット
e-Recovery

日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社　〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビル　TEL.050-3852-5280　http://www.hitachi-automotive-mm.com

トレンドファイル

第36回オートサービスショー2019開催

次世代整備に熱い注目

日本自動車機械工具協会（会長＝柳田昌宏バンザイ社長）が主催する自動車整備機器・工具の展示会「第36回オートサービスショー2019」が今月16～18日の３日間、江東区有明の東京ビッグサイトで開催され、車の進化に合わせた新たな整備機器類が数多く出展された。

車輪への取付不要・アルティアの非接触型ホイールアライメントテスター

バンザイはエーミング作業の実演を行った

3日間で3万7千人が来場

「次世代へ変わるクルマと自動車整備」をテーマとした今回は、会場の使用面積が限られたため、前回より18社・団体、約220小間減の111社・団体、860小間と規模は縮小したものの、3日間の合計で3万724５人が来場し、大きな盛り上がりを見せた。

「自動ブレーキ」など先進安全技術を搭載した次世代車の整備には、カメラ・センサー類の機能調整（エーミング）が必要となるため、現在、国交省は自動車整備工場の新たな認証基準「特定整備」の制度づくりを推し進めている。

こうしたことから、今回のオートサービスショーでも、エーミング作業で使われるターゲットや車両センター出しツール、スキャンツールやホイールアライメントテスターなど関連機器が数多く出展され、来場者からの注目を集めた。

さらに今回は、大型車向けのリフト、洗車機、車検システム、フレーム修正機などの展示が目立ち、商用車整備・メンテナンスを提案する出展者が多かったことも大きな特徴となった。

エムケー精工は奥行き8㍍の省スペース門型洗車機を出品

イヤサカは大型車用の巨大門型洗車機を出品

デンソーのスキャンツール＝診断結果をQRコードに変換しスマホに表示

暖房機器・HC各社決算　暖冬の影響くっきり

「灯油他」低調に推移　コメリ

コメリが先ごろ発表した2018年度決算によると、商品部門別で「灯油他」の売上高は暖冬の影響で低調に推移し前年度比13%減の143・6億円となった。第4四半期単体（1～3月）では17%減の69・3億円。

一方、連結売上高は1%増の3469億円、営業利益は7%増の181億円、経常利益も7%増の182億円、純利益は0・3%増の109億円を計上した。

主力伸び悩み4%減　コロナ

大手暖房機器メーカー・コロナがこのほど発表した2018年度通期連結決算によると、商品別売上高で「暖房機器」が防災意識向上で、電源不要のポータブル石油ストーブなどが堅調に推移したものの、暖冬で主力の石油ファンヒーターが伸び悩み、前年度比4%減の274億円となった。

「空調・家電機器」は夏期の猛暑で9%増の200億円、「住宅設備機器」はエコキュートの他商品との複合提案や買替需要取り込みで1%増の289億円となった。

通期連結決算の売上高は、1%増の832億円、原材料費や輸送費の上昇などで営業利益は38%減の16億円、経常利益は33%減の19億円、純利益は40%減の12億円。

整備関係前年割れ　J本田

ジョイフル本田が先ごろ発表した今第3四半期（6月21日～3月20日）決算で、主要商品部門別の売上高は「ガソリン・灯油」が原油価格上昇に伴い前年同期比4%増の107・4億円、「車検・整備、タイヤ部門」は冬用タイヤ需要が前年を下回り0・2%減の10・5億円を計上した。

連結売上高は0・2%増の1103億円、営業利益は0・9%減の57・0億円、経常利益は6%増の66・4億円、純利益は33%減の26・5億円だった。

純利益は43%減　ダイニチ

石油暖房機器大手のダイニチ工業がこのほど発表した18年度決算によると、暖房機器の売上高は暖冬の影響で、前年度比10%減の145億円となった。

連結は売上高は6%減の190億円、営業利益は37%減の5・6億円、経常利益は34%減の6・2億円、純利益は43%減の3・9億円となった。

ZENSEKI

元売決算

元売4社決算・業績ハイライト

JXTGホールディングス（国際会計基準）、出光興産、昭和シェル石油（18年1月～19年3月の15ヵ月）、コスモ石油ホールディングスの2018年度通期連結決算がまとまった。4月に出光昭和シェルが誕生し、元売再編の最終段階直前の各社決算は、安定した通期から原油乱高下の影響を受けた後半期を経て、JXTGは前年度実績を上回る営業利益を達成したものの、残る3社は10%を超える減益を記録した。また、今後の展開についても中核事業としての石油事業と並行し、次世代事業への積極的な動きがみてとれる内容となった。なお、昭シ決算は一部公表されていないものがある。

表1．連結業績推移 4Q　（単位：億円）

		2018年度	2017年度	18年度/17年度比
売上高	JXTGHD	111,296	103,011	108.0%
	出光	44,251	37,307	118.6%
	コスモエネHD	27,704	25,231	109.8%
	昭シェル	30,828	26,477	116.4%
営業利益	JXTGHD	5,351	4,875	109.8%
	出光	1,793	2,013	89.1%
	コスモエネHD	947	1,119	84.6%
	昭シェル	953	1,103	86.4%

表2．セグメント別事業推移　（単位：億円）

		2018年度	2017年度	18年度/17年度比
売上高	JXTGHD・エネルギー事業	94,813	87,001	109.0%
	出光・石油製品	34,889	28,708	121.5%
	コスモエネHD・石油事業	22,935	20,768	110.4%
	昭シェル・石油事業	—	—	—
セグメント営業利益	JXTGHD・エネルギー事業	3,754	4,166	90.1%
	石油（除・在庫影響）	2,424	1,687	143.7%
	出光・石油製品	565	886	63.7%
	除・在庫影響	505	575	87.8%
	コスモエネHD・石油事業	175	580	30.2%
	除・在庫影響	282	370	74.6%
	昭シェル・石油事業	919	882	104.2%
	除・在庫影響	843	797	105.8%

注）四捨五入の関係上、端数が合わないことがある

原油乱高下の影響如実

後半期失速、営業利益に明暗

18年度の国内石油製品市場は、低燃費車の普及などによるガソリン需要の減少、暖冬が大幅に影響し灯油需要が大幅に減少したことにより、減販を余儀なくされ、各社の売り上げ、営業利益に温度差が見られた。ドバイ原油が㌬あたり80㌦近くまで上昇した10月から、短期間で急落し、12月までに同年度最安値の50㌦台となったことから、在庫評価や収益性が19%増、コスモも9%上回り、出光は22%増、昭シが16%増と極めて高い伸びを示した。だが、営業利益ではJXTGが10%減、出光が11%減、コスモが15%減、昭シが14%減と明暗を分けた。

表2のセグメント別事業推移では、エネルギー部門の売り上げはJXTGが前年同期を10%増と極めて高い伸びを示した。一方、エネルギー関係の利益ではJXTGでも10%減で総じて減益となり、一見すると石油部門の低調ぶりを示した。

表3のガソリン販売量は、表の決算に記載のない昭シを除く3社で、コスモのみが販売増となり、JXTG、出光は減販となった。

表4の原油価格の実績では、後半期にベネズエラ情勢の不安定さや中東イラン問題などと、それに伴う米国トランプ政権の政策が市場に大きく影響し不安定さを呼び込んだ。一方で、米国シェールオイルの増産も際立ち、国際原油相場は需給引き合いの様相を呈した。原油価格は1㍑70㌦を挟んでの値動きとなり、年間を通じては元売各社が当初予想した結果を上回った。

表5の業績予測はJXTGが売り上げで11兆5千億円、出光昭和シェルが6兆7900億円、コスモが2兆9130億円。出光昭和シェル誕生で、JXTGとの比較で売り上げは6割に迫る。

出光昭和シェルの誕生で、元売決算は次回以降3社となり、今回の決算が4社では最後となる。

表3．ガソリン販売状況　（単位：万㌔㍑）

	2018年度	2017年度	18年度/17年度比
JXTGHD・エネルギー事業	2,630	2,729	96.4%
出光・石油製品	769	788	97.7%
コスモエネHD・石油事業	564	558	101.1%
昭シェル・石油事業	—	—	—

表4．原油価格

	通期		
	原油（$/B）	為替（円/$）	円建原油（円/㌔㍑）
JXTGHD	69.0	111.0	48,175
出光昭和シェル	69.3	110.8	48,297
コスモエネHD	69.0	111.0	48,175
3社平均	69.1	110.9	48,216

注）決算報告で出光原油価格はドバイとブレントを併記しているが、算出はドバイのみ使用

表5．連結業績予想（2019年度）　（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
JXTGHD	115,000	5,500	—	3,200
出光昭和シェル	67,900	2,200	2,285	1,600
コスモエネHD	29,130	1,090	1,110	600